

# 地域福祉計画進行管理・評価 集計の見方

進行管理・評価を行う事業名です。

事業を行う担当部署です。

新規に作られた事業か、前年度からの継続した事業かを記載しています。

出席いただいた地域福祉計画推進委員の皆様から、下記の視点で5段階評価をした点数です。

### 評価の視点

- ・現在の地域課題、ニーズに対応できる事業となっているのか。
- ・地域の自助、共助を促す事業となっているのか。
- ・適切なサービス等に繋げる相談窓口となっているのか。

## 佐渡市地域福祉計画進行管理・評価 集計

事業名		要援護者支援事業			
新規or継続	継続	担当課・係	社会福祉課地域福祉係	実施区域	全地区
計画・実行					
事業概要(現状と課題)					
<p>毎年、災害時要援護者台帳・マップを更新して民生委員や消防団、自主防災組織、集落、警察へ提供しています。自主防災組織及び集落に提供する際には、「個別避難支援計画」の作成をお願いしています。(個別避難支援計画とは、災害時に地域内の要援護者を誰が支援に行くのかということを決めておくことです。)</p> <p>地域内で助け合う体制づくりについては、各地域で温度差がありますが、すべての地域で要援護者の避難支援体制が確立されるよう取り組む必要があります。</p> <p>平成25年6月の災害対策基本法等等の一部を改正する法律により、市町村で「避難行動要支援者名簿」の作成が義務となりました。この「避難行動要支援者名簿」の内容に相当している場合は、改めて作成する必要はないとされているため、佐渡市においては、「災害時要援護者台帳」の名称で作成しています。</p>					
事業目標		工夫した点や重点的に取り組んだ点(H24年度中)			
災害時等に実際に助け合ってもらえる地域を増やす。要援護者のいる地域すべてに個別避難支援計画を作成してもらう。		妊産婦・乳児を新たに対象者として加えました。災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)を第2次地域福祉計画に記載しました。			
平成24年度実績					
要援護者台帳・マップを提供した自主防災組織及び集落の合計数386団体のうち個別避難支援計画作成済み団体数212団体(作成率54.9%)					
自己評価					
評価(実施主体)		評価に対する説明			
4		災害時に地域で助け合うためには、日ごろから声掛けなど活動が重要である。今までは、地域に対して災害時の活動を重点的に説明をしていたが、日ごろの活動の重要性を説明していきたい。			
見直し・改善					
今後の方針					
日ごろの見守り、声掛け活動を地域で実施してもらえよう、囁託員会議等で説明していきたい。地域の代表者の方からの要請があれば、地域の集まりに向いて説明していきたい。					
協働事項(事業推進のために、市民・各事業者・行政に協力してもらいたい事項があれば記入してください)					
助け合える地域を作るには地域のリーダー(区長や集落長など)が単年で交代せずに、ある程度の年数を務めていただくことが効果的だと考えます。きっかけとなる事業や取り組みがあればお願いしたい。					

事業実施主体(担当部署)から記載いただいた事業概要と自己評価、今後の方針等になります。

## 委員評価

点数	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員						
	3	4	4	3	3	3	-						
平均得点	3.3												

## 委員意見

委員意見	
[A委員]	地域で避難支援体制の確立は大変重要なことと思いますが、もう少し市の方で積極的に働きかけられているのではと思います。
[B委員]	近年、各地で災害が多発している。自主防災組織については各集落で取り組んでいるが、いざ発生となると、どこまで組織が動いてくれるか不安もある。支援者名簿については、個人情報保護との関係もあるかもしれないが、公開方法について再考してはどうだろう。協働体制の中で地域リーダーとして区や集落に期待するところは大きいと思うので(単年交代が多いのは集落組織としてやむを得ないところがある)市としてどうあるべきか、全庁内の横の連絡方法に再考を願う。
[C委員]	美談になってしまったり、又、責任を一生背負って生きていかなければならないようなことにならないよう、一定のルールが必要だと思います。個々に責任がかりすぎないよう皆で知恵を出していきましょう。多くの災害時での日本人の助け合いの精神を信じていきたいです。
[D委員]	台帳がどのように活用されているのか見えない。具体的な活用事例集などがあると、有効に活用されるのではないかと個別避難支援計画作成を市から強力に働きかける必要がある。自主避難対策をと言われても、高齢化(人口減少)している地域では動けない、動かないのが現状である。住民にまだ危機感がないように感じる。
[E委員]	地域で助け合う体制づくりについては地域によって理解が違っていると思う
[F委員]	24年度で212団体/386団体(54.9%)の個別非難支援計画作成率とのことであるが、自分たちの村に不自由な人がどれだけいて、いざという時はどう支援するかを実際行ってみることが大変大事なことであり、日頃の声かけを大事にしていきたい。
[G委員]	

地域福祉計画推進委員から事業に対してよせられた意見になります。